

# 全国 検数労連

651号

〒144-0052 東京都大田区蒲田 5-10-2 日港

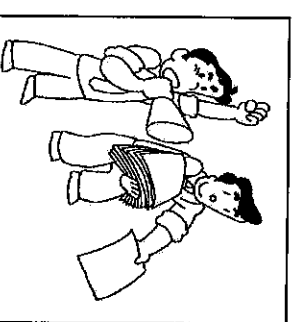
福会館 5階

Tel 03(3733)5621 Fax 03(3733)5622

メール roren@kensu.jp

ホームページ http://www.kensu.jp/

全国検数労働組合連合  
書記局



## 7月6日(月) 10:00~10:30 第7回 検数労連20夏季一時金交渉 全国からの批准・一任を受け、20夏季一時金妥結を表明。支給日7月10日(金)を確認!

### 【各地域から両協会の夏季一時金に対する評価点・不満点】

#### 全日検

##### (評価点)

- ① 厳しい状況下での回答額に評価。

##### (不満点)

- ① 厳しい事業運営と言いつつも調整加算という格差回答を行うことは責任を地域に転嫁するものであり許せない。
- ② コロナ禍の中で奮闘している従業員への誠意が感じられず怒りを覚える。
- ③ 緊急事態宣言下での業務対応自体が特別評価に値する。特別評価の撤廃を強く求める。
- ④ 週休2日制導入の原資を理由にした減額は納得できない。
- ⑤ 要求にない特別評価・役付・α回答は格差であり納得できない。
- ⑥ その他身分者の低額回答は差別である。



#### 日検協会

##### (評価点)

- ① 都市加算を要求通り引き出したこと。
- ② 安定した一時金の構築。
- ③ 収益減少のもと乗率2ヶ月の維持。
- ④ 厳しい情勢下での回答額に評価。
- ⑤ 有額指定日の回答提示。

##### (不満点)

- ① 厳しい事業運営と言いつつも調整加算という格差回答を行うことは責任を地域に転嫁するものであり許せない。
- ② 収益減少の責任を地域に押し付ける姿勢に警戒感を抱く。
- ③ コロナ禍の中で奮闘している職場の期待を裏切る回答。
- ④ アルファ部分の増減により安定性がなくなった。
- ⑤ 2ヶ月を超えない乗率回答。
- ⑥ 昨夏比-5,000円、昨冬比-20,000円となり、月例賃金を補う役割を担っている一時金としては補填がされていない。



前回の交渉以降、今夏季一時金における中間昇給を差出し、各地域闘争委員会に対し、意見を求めた結果、全ての地域より批准・一任を受け、7月の日(月)に開催された第7回検数労連20夏季一時金交渉で、両協会に対し、次のおおの妥結の態度表明を行いました。

#### 【妥結の態度表明】

①夏季一時金要求全般については、現段階では、現状への成果に比べるべく要求に沿った回答構築を求めました。

②夏季一時金交渉はコロナウイルスの影響により長期化していた春闘と同時並行で交渉するという黒例の展開となった。組合は要求提出以降、機関手続き表明までの間、コロナ禍の中で奮闘する職場の努力や切実な思いなどを交渉の中で繰り返し強調してきた。同時に日港活動の積み重ねである『仕事と収入の確保』運動への成果に比べるべく要求に沿った回答構築を求めました。

有額回答については、両協会ともにコロナの影響による取扱貨物の減少、直近月(3~5月)の大幅減益など収益動向を色濃く反映させた回答額となつた。全日検は現在の事業環境を基本的に精査してきた金額、日検も全支部の厳しい収益状況の中で検討を重ねた金額として、両協会ともに昨年比マイナス回答となった。組合要求との関係では、職場の努力や期待とは裏腹に厳しい結果となった。

回答算式については、全日検の家族手当、地域年齢手当、都市加算、日検の一律が算式に入っており不満を残留結果となった。また、組合が求めていない両協会の事業収益の調整弁的なアルファ回答についても取り扱いを含めて課題を残した。また、諸要求や国民的課題に対する態度表明についても理解が得られなく課題を残す結果となった。

乗率2ヶ月維持、要求に沿った都市加算回答などの評価が出された。一方、両協会ともに昨夏実績を下回る回答、不安を煽る情報説明、支部格差回答、要求にない全日検の『特別評価・役付・調整加算』、日検の『業績加算』に対する不満、不信、怒り、憤りを表明する意見や見直しを求める声が多い数寄せられたが、全地域から要求全般に対する中間判断に一任された。

#### ③次の問題点を提起する。

一時金は生活安定に向けた賃金であり、収益変動による減額や乱高下させることは生活を不安定にさせる何者でもない。さらに、支部間による調整・業績の格差回答はコロナ禍の中で、職場で奮闘している組合員の手辛へ「シヨウタウ」につながる、職場のムード悪化や人材流出などを招く恐れがある。両協会に対し、職場のモチベーションを安定的に維持させていくためにも、一時金にかける職場の切実な思いをしっかりと受け止めるよう強く求める。また、コロナ感染拡大や港湾政策による影響で検数経営の方向性が変化しようとしていることで、変わりゆく労働環境の変化に柔軟に対応すべく労使共通認識が重要となつてくることから、引き続き情報の共有化を求めていくこととする。

以上